



報道機関 各位

記者発表資料
令和3年3月26日（金）
問い合わせ先：環境対策課
課長：市川
担当：田中、窪田
電話：829—1331
内線：3139

令和2年度東京湾環境一斉調査 調査結果の公表について
(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査)

本調査は、東京湾再生推進協議会モニタリング分科会、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、相模原市、さいたま市）、東京湾岸自治体環境保全会議及び東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチームや大学、研究機関、市民団体、企業等が実施し、今年度は162機関が参加しました。

調査結果及び参加機関については、別紙のとおりですので、お知らせします。



令和3年3月26日
東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都府市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム

令和2年度東京湾環境一斉調査 調査結果の公表について

令和2年度の東京湾環境一斉調査の調査結果をとりまとめた報告書を公表いたしましたので、お知らせします。

今年度の水質調査は8月5日（水）に実施され、162機関の皆様に御参加いただきました。水質調査では、底層の海水に溶けている酸素の量（底層溶存酸素量）が3 mg/L未滿と低い水塊（貧酸素水塊）が、東京湾奥部で観測されました。

また、生物調査と環境啓発活動等のイベントは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般公募は中止し、昨年度の参加機関に対して自主的に実施した調査等のデータ提供をお願いしました。その結果、生物調査では、東京湾に住む身近な生物種の調査など10件の報告が、環境啓発活動等のイベントでは、海岸のごみ拾いなどの3件の報告がありました。

水質調査の様子



生物調査の様子



環境啓発活動の様子
（海岸のごみ拾い）



二次元コード



https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index.htm 【令和2年度東京湾環境一斉調査報告書 掲載ページ】

1. 実施内容

(1) 水質調査

- ・実施基準日 令和2年8月5日(水)
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を実施
 - 【海域】水温、塩分、溶存酸素量(DO)、化学的酸素要求量(COD)、透明度
 - 【陸域】水温、流量、溶存酸素量(DO)、化学的酸素要求量(COD)、透視度
- ・参加機関数 162機関
- ・調査地点数 海域559地点、陸域430地点 計989地点

(2) 生物調査

- ・実施期間 令和2年度は一般公募を中止し、過去に御参加いただいた方を対象に自主的に実施された生物調査のデータ提供を依頼
- ・調査内容 底生生物、魚類など各参加機関が実施する生物調査データを収集
- ・参加機関数 12機関(報告件数は10件)

(3) 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 令和2年度は一般公募を中止し、過去に御参加いただいた方を対象に自主的に実施されたイベントの報告を依頼
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの実施
- ・参加機関数 3機関(報告件数は3件)

2. 結果概要

(1) 水質調査

・水温

表層の水温分布は、湾奥で水温が高く、湾口に向かうにしたがって水温は低くなっていました。湾口では、海水交換による外海水の流入により水温が低くなると考えられます。表層の水温は湾内のほぼ全域で25℃以上を観測しました。湾奥の表層では30℃以上の水温も観測され、湾口の表層では、富津岬西部沖にて湾内で最も低い値が観測されました。底層の水温は、水深の深い海域では低く、水深の浅い沿岸域に向かうに従って徐々に高くなっていました。

・塩分

表層の塩分は、湾口で高く湾奥の沿岸域に向かうにしたがって低くなっていました。一般的に、海水は塩分が高いほど比重が大きいため、底層の塩分の値が高くなる傾向があります。本年度の結果も同様に、同じ地点を比較すると底層の塩分が高くなる結果が得られています。東京湾の地形特性から、湾口では外海水の流入の影響により塩分が高く、湾奥・沿岸では陸側からの淡水の影響により塩分が低くなっていました。特に、荒川や隅田川からの河川水が流入する海域で塩分の低い分布がみられました。

			
ヤマトオサガニ	オサガニ	コメツキガニ	ヤドカリ類
			
アナジャコ	ハサミシャコエビ	ミズヒキゴカイ	ハゼ類

東京湾の干潟でみられた生物の例

(3) 環境啓発活動等のイベントの実施

東京湾に親しみを持ってもらうことを目的としたイベントが3件報告されました。



3. 問い合わせ先

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局

海上保安庁海洋情報部大洋調査課 中村、久保田 03-3595-3635

環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室 今林 03-5521-8319

令和2年度東京湾環境一斉調査の水質調査実施状況写真

東京湾環境一斉調査参加機関から提供いただいた調査風景写真等を紹介いたします。ご協力ありがとうございました。



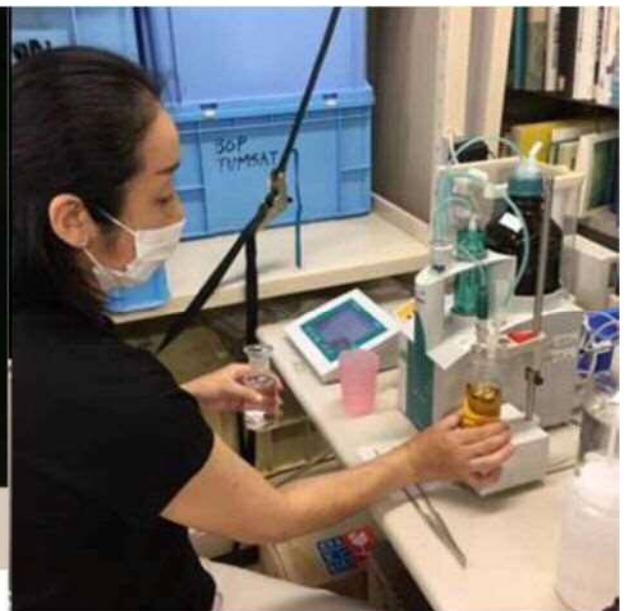
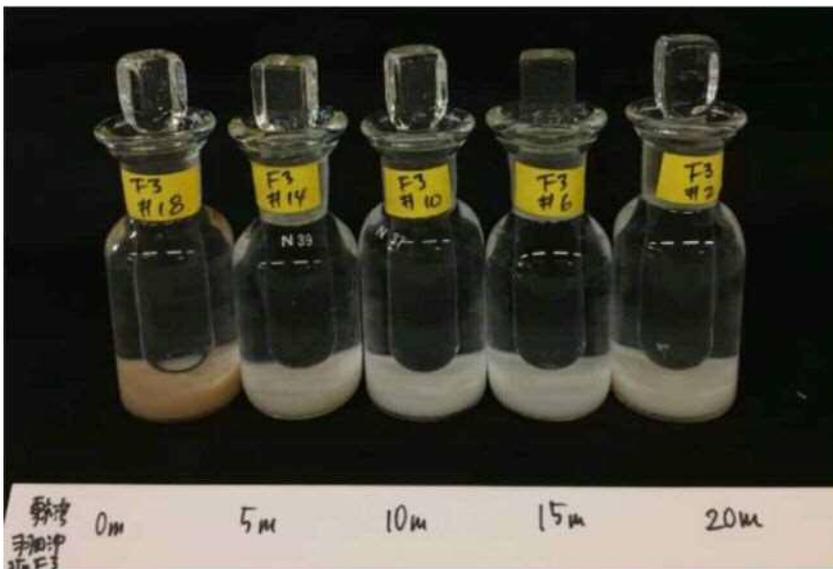
東亜建設工業株式会社



株式会社東芝 横浜事業所



電源開発株式会社 磯子火力発電所



東京海洋大学① (採水及びウインクラ法によるDO測定)



東京海洋大学② (ノルパックネットによる生物採集)



横浜市港湾局



川崎市環境局



海上保安庁海洋情報部



海上保安庁第三管区海上保安本部

主催団体の概要

(1) 東京湾再生推進会議

平成 13 年 12 月に都市再生本部の都市再生プロジェクト(第三次決定)として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図るため、平成 14 年 2 月に設置されました(構成員は、関係府省庁と地方公共団体)。平成 15 年 3 月に「東京湾再生のための行動計画」を策定し、平成 25 年 5 月に期末評価を実施しました。平成 25 年からは、「東京湾再生のための行動計画(第二期)」を進めています。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられています。

(2) 九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会

平成元年 6 月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市* (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市) が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年 11 月に環境問題対策委員会のもとに設置されました。

東京湾の水質改善に係る下水道の整備、富栄養化対策等に関する事項の調査、検討、情報交換等を行っています。

※ 平成元年当時は六都県市(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市)

(3) 東京湾岸自治体環境保全会議

昭和 48 年 6 月に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において、東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを受け、昭和 50 年 8 月に設立されました。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいます。

(4) 東京湾再生官民連携フォーラム

「東京湾再生のための行動計画(第二期)」では、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織の設立が掲げられました。このことから、平成 25 年 11 月に「東京湾再生官民連携フォーラム(以下「フォーラム」という)」が設立されました。

フォーラムでは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が集い、現状や課題を理解・共有し、共に解決策を模索し、東京湾の魅力を発掘・創出・発信することにより、東京湾再生の輪を拡げる活動に取り組むこと、そうした活動から育成・醸成された多様な関係者の多様な意見を尊重しつつ総意をとりまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案する役割が期待されています。現在までに「東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム」を含め 9 つのプロジェクトチームが立ち上がっています。